

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
理事長 渡辺 拓治  
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-123

平成25年8月27日

## 県内企業の夏のボーナスは一人当たり前年比+2.4%増

——埼玉県内企業2013年夏のボーナス支給状況アンケート調査——

2013年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。景気が緩やかに回復する中、一人当たりボーナス支給額は前年実績から+2.4%の増加となった(7月中旬実施。対象企業1,026社、回答企業313社、回答率30.5%)。

○2013年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は348千円となり、前年実績の340千円に比べ2.4%の増加となった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業211社を集計)。

前年に続き増加となり、増加率も前年の1.9%に比べやや上昇している。前年との比較で一人当たり支給額の増減を社数ベースでみると、増加した企業は100社、変わらない企業が35社、減少した企業は76社であった。増加とした企業が減少とした企業を上回っているが、依然3割以上の企業が減少しており、今夏のボーナスは企業により差がでている。

○夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年夏にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、企業収益の改善や雇用調整が進んだこともあり、ボーナス支給を回復する動きがみられた。また、今年度は経済対策の効果などにより景気が緩やかに回復しつつあることなどから4年連続の増加となった。

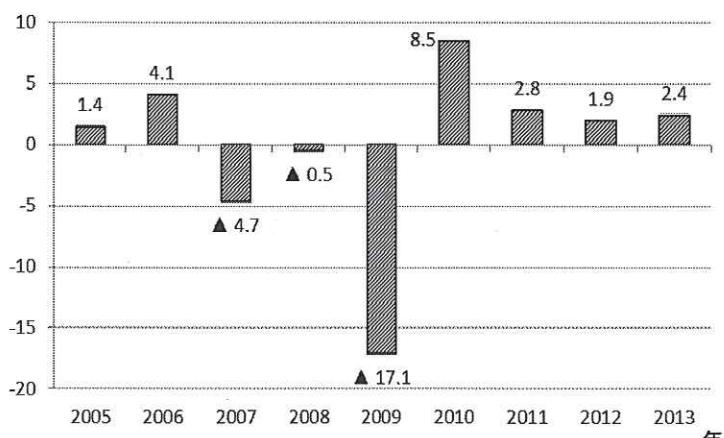
○アンケート回答企業の2013年夏のボーナス支給総額は72億1百万円で、当該企業の前年実績71億35百万円から0.9%の増加となった。一人当たり支給額同様、前年に続き増加となったが、増加率は前年の2.1%に比べ低くなっている。業種や個別企業によりボーナスが大きく増加しているところもあるが、支給総額の増加率は一人当たり支給額の増加率より低く、夏のボーナスを支給しないとするところも増えており、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は限定的とみられる。

2013年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数 (2013年)	一人当たり支給額		
		2013年	2012年	前年比
全 産 業	211	348	340	2.4
製 造 業	79	363	329	10.3
非製造業	132	341	346	▲ 1.4

% 夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



(埼玉りそな産業経済振興財団・主席研究員 吉嶺暢嗣)

## 2013年夏のボーナス支給について

2013年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,026社、回答企業数313社、回答率30.5%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2013年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートとともに支給」と答えた企業は全体の49.7%で、2012年夏の支給実績49.5%とほぼ同じとなった。また、「正社員のみ支給」とした企業は38.9%で、両方を合わせるとボーナスを支給するとした企業は88.6%となった。

一方、「支給しない」とする企業は11.4%となり、前年実績の9.8%から1.6ポイント増加した。景気は持ち直しているものの、原材料高などもあり収益面で厳しくなる企業もみられ、ボーナス支給を見合わせるところも増えている。

業種別にみると、「正社員・パートとともに支給」と答えた企業は製造業では64.9%、非製造業では40.2%であり、製造業で割合が高くなっている。ただ、前年実績と比較すると、製造業では4.7ポイントの減少、非製造業で2.7ポイントの増加となった。

また、「支給しない」は製造業で14.0%、非製造業で9.8%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では7.0ポイントの増加、非製造業では1.7ポイントの減少となった。

#### 2013年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	49.7 (49.5)	64.9 (69.6)	40.2 (37.5)
正社員のみ支給	38.9 (40.7)	21.1 (23.5)	50.0 (51.0)
支給しない	11.4 (9.8)	14.0 (7.0)	9.8 (11.5)

※（ ）内は2012年実績

### （2）一人当たりボーナス支給額

2013年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は348千円となり、前年実績の340千円に比べ2.4%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業211社を集計）。

前年に続き増加となり、増加率も前年の1.9%に比べやや上昇している。前年との比較で一人当たり支給額の増減を社数ベースでみると、増加した企業は100社、変わらない企業が35社、減少した企業は76社であった。増加とした企業が減少とした企業を上回っているが、依然3割以上の企業が減少しており、今夏のボーナスは企業により差がでている。

業種別にみると、製造業では363千円と、前年の329千円から10.3%の増加となった。非製造業では341千円で前年の346千円から▲1.4%の減少と製造業での伸びが高い結果となった。また、個別業種でみると、「電気機械」（前年比14.7%）、「窯業・土石」（同13.0%）、「印刷」（同12.2%）、「輸送機械」（同12.0%）、「不動産」（同10.0%）、「建設」（同7.8%）などでの増加が目立っている。

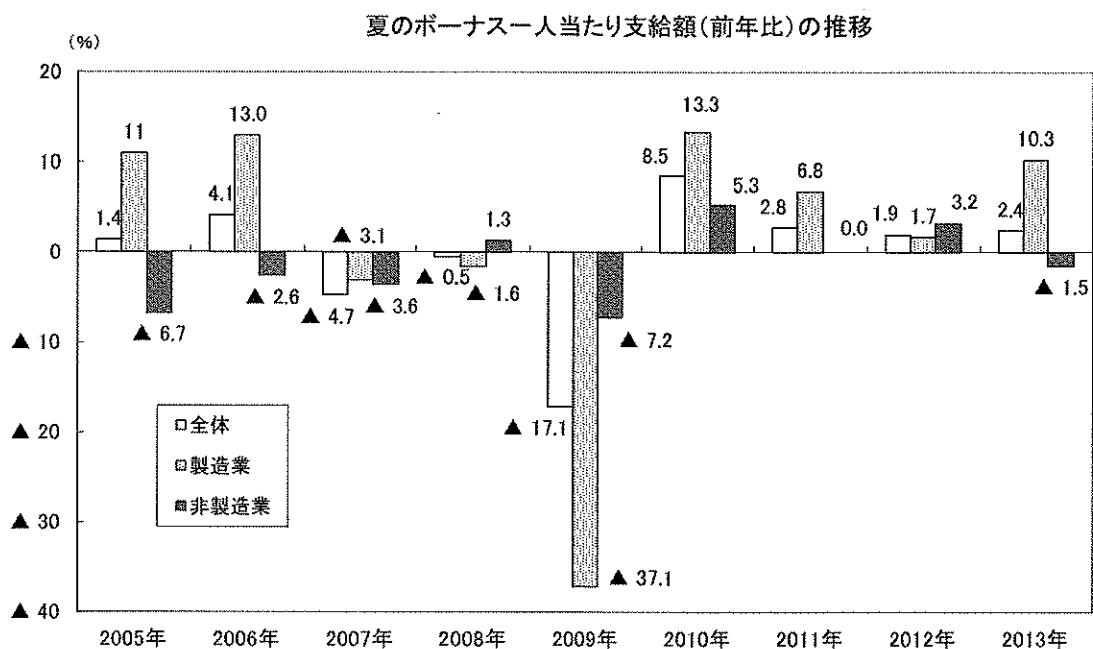
#### 2013年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数 (2013年)	一人当たり支給額		
		2013年	2012年	前年比
全 産 業	211	348	340	2.4
製 造 業	79	363	329	10.3
非製造業	132	341	346	▲ 1.4

#### (3) 夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年夏にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、企業収益の改善や雇用調整が進んだこともあり、ボーナス支給を回復する動きがみられた。また、今年度は経済対策の効果などにより景気が緩やかに回復しつつあることなどから4年連続の増加となった。ただ、企業業績の回復は緩やかで、雇用環境も改善しつつあるものの依然厳しい状況にあることなどから、増加率は低い状況が続いている。



#### (4) 2013年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2013年夏のボーナス支給総額は72億1百万円で、当該企業の前年実績71億35百万円から0.9%の増加となった。一人当たり支給額同様、前年に続き増加となったが、増加率は前年の2.1%に比べ低くなっている。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比▲0.2%、非製造業が同+1.5%となった。支給対象人員は全体では前年比▲1.4%、製造業で同▲9.5%、非製造業で同+3.2%と製造業での減少が目立っている。

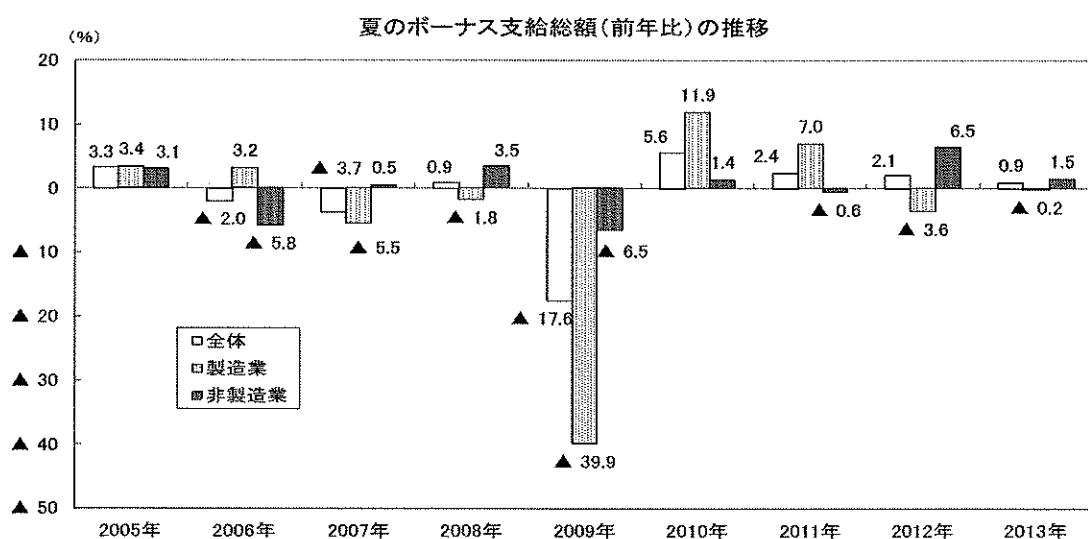
2013年夏のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2013年	2012年	前年比	2013年	2012年	前年比
全 産 業	7,201	7,135	0.9	20,680	20,984	▲ 1.4
製 造 業	2,515	2,519	▲ 0.2	6,923	7,652	▲ 9.5
非製造業	4,686	4,616	1.5	13,757	13,332	3.2

## (5) 夏のボーナス支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年夏に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、今回調査で4期連続の増加となった。ただ、増加率は年々低下している。業種や個別企業によりボーナスが大きく増加しているところもあるが、支給総額の増加率は一人当たり支給額の増加率より低く、夏のボーナスを支給しないとするところも増えていることから、この夏のボーナスの増加が消費を持ち上げる力は限定的とみられる。



## (6) 2013年冬のボーナス支給予定

2013年冬のボーナス支給予定については、2012年冬のボーナスに比べて、「増加」22.6%、「変わらない」55.5%、「減少」14.0%、「支給しない」7.9%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。

緩やかながら景気は回復傾向にあることなどから、今冬のボーナスについては、「増加」を予定しているところが多い。

2013年冬のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	22.6	55.5	14.0	7.9
製造業	24.8	50.5	19.3	5.5
非製造業	21.3	58.5	10.9	9.3

## 別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	313	100.0	91.4
製 造 業	337	116	37.1	96.6
食 料 品	42	10	3.2	100.0
纖 維	12	3	1.0	100.0
化 學	30	10	3.2	90.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.6	100.0
鐵 鋼	10	1	0.3	100.0
非 金 属	10	7	2.2	100.0
一 般	24	9	2.9	100.0
電 気	37	5	1.6	100.0
輸 送	40	15	4.8	100.0
精 密	33	14	4.5	85.7
木 材 ・ 木 製 品	15	6	1.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	10	4	1.3	100.0
印 刷	12	6	1.9	100.0
そ の 他 製 造	27	8	2.6	100.0
	25	13	4.2	92.3
非 製 造 業	689	197	62.9	88.3
卸 売	102	25	8.0	96.0
小 売	98	31	9.9	61.3
建 設	75	32	10.2	100.0
不 動	64	22	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.6	100.0
情 報 通 信	54	7	2.2	100.0
飲 食 店	46	11	3.5	90.9
サ ー ビ ス	143	46	14.7	80.4